

2022年11月29日

各位

SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
 (コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

【サステナブルインパクト】DREAM プライベートリート投資法人に対するグリーンローンの実行について

当行は、DREAM プライベートリート投資法人(東京都千代田区、執行役員 竹内竜太、以下「本投資法人」)に対し、物流施設の取得に係る借り換え資金 5 億円について、「新生グリーンローン」として実行いたしました。本投資法人に対する「新生グリーンローン」の実行は本件で 3 件目となります。

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンであり、2020 年 5 月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合するファイナンスです。また、2020 年 1 月に本投資法人が策定した「グリーンファイナンス・フレームワーク」にも適合した「グリーンローン」であることも確認しております。

新生銀行グループは、中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」の実現に向けて「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供」を掲げております。持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」のコンセプトのもと、社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じた投融資を推進しております。本件には以下の通りの意義が認められることから、かかる取り組みの一環として「新生グリーンローン」を実行するものです。

借入人	DREAM プライベートリート投資法人
資金用途	信濃運輸浦安流通センター(千葉県浦安市)の取得費用等に係る既存貸付に対する元本弁済資金
事業の意義	環境配慮型建物として認定されたオフィスビルの保有、価値向上 ➤ BELS:5 つ星(★★★★★)(2021 年 12 月)
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs ではおもに「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 11 住み続けられるまちづくりを」に貢献すると考えられる。 日本政府は最終到達点として「脱炭素社会」を掲げ、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現を目指していること、千葉県や浦安市でも建築物の省エネルギー化を推進していることから、国や地域の課題認識や方針とも整合していると評価した。
本ローンに関するその他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本投資法人は ESG に配慮した取り組みを推進しており、2022 年に実施されたGRESBリアルエステイト評価(相対評価)において初めて最高位「5 スター」を取得し、優れた参加者であることを示す「グリーンスター」を 5 年連続で取得している。 ✓ 本投資法人の資産運用会社であるダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社(以下、「本資産運用会社」)は、TCFD 提言に沿った気候関連リスクの開示を通じた透明性の向上を重大な課題として認識したうえで、保有する物件ごとの環境・社会面に関する情報や自然災害リスクを一覧化し、本投資法人の投資家向けウェブサイトで公開している。 ✓ 本資産運用会社は、信濃運輸浦安流通センターのテナントやプロパティマネジメント会社に対して省エネルギーに関する働きかけを行うとともに、プロパティマネジメント会社等の業務委託先の評価において、ESG の取り組みに関する項目を設定し、自発性の有無や取組姿勢等を定期的に確認している。

※1 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えております。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定いたしました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認いたします。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること^{※2}、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しております。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

【環境性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

【社会性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上

お問い合わせ先
新生銀行 グループIR・広報部
報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com